

業績表彰応募一覧（所属）

No.	標題	個人名/組織名	推薦者	概要	効果	該当事業種別					
						発信・表彰	市民協創	チャレンジ	災害支援・善行	地域貢献	その他
1	穴水町の被災状況を伝える広報と写真展の開催	広報広聴課 主任 泉 昂佑	経営企画部 広報広聴課 課長 吉田 領哉	・令和6年1月1日に発生した、能登半島地震。避難所運営支援として、奈良県がカウンターパート支援を行う石川県穴水町への派遣に、率先して申し出た。現地の状況を見たり、現地の職員・人と話したりする中で、現状をより多くの人が知り、備えることの必要性を感じ、現地での業務の合間に、広報紙4月号用の写真撮影をした。掲載できなかった写真も含め5月1日～7日に生駒駅前図書室で写真展を開催した他、市ホームページ上にも掲載した。	・市民等の防災意識の向上や長期的な支援意識の醸成に繋がった。また、同町広報担当職員と密に連携し、関係構築した。 ・同取組を見た方から、自分たちのキャラリ（大阪市西区）での展示や、市内・外の小・中学校からも開催してほしいとの要請があり実施するなど、被災地支援の輪が広がった。 ・報道各社の取材を多数受け、情報発信につながった。	9	9	15	3	4	3
2	ふるさとCM大賞NARA2024 準グランプリ受賞！	経営企画部 広報広聴課 広報広聴係	経営企画部 広報広聴課 課長 吉田 領哉	ふるさとCM大賞NARA2024は、ふるさとCM大賞NARA実行委員会（奈良テレビ放送局等）主催による、県内の市町村が「ふるさとの良さ」をPRする、手作りの30秒CMを制作するコンテストで、令和3年度に始まり、令和5年度が3回目。今回出品した作品「もったいない」は、県内自治体25作品のエントリーの中から、最高賞に次ぐ準グランプリを受賞。生駒市の魅力をPRするとともに、多文化共生もテーマ選定の理由の一つ。	副賞として、奈良テレビで令和6年度に年間100回当該CMが放送されている。 (参加賞の場合は、年間10回の放送)	○					
3	全国広報コンクール(広報企画部門)で入選	経営企画部 広報広聴課 プロモーション係	経営企画部 広報広聴課 課長 吉田 領哉	・令和6年全国広報コンクール（主催：公益社団法人日本広報協会）の広報企画部門で、生駒市のこれまでのシティプロモーションをまとめた企画が特選に次ぐ賞である入選となった。	・シティプロモーション施策の価値創造モデルを作成し、施策の効果測定や分析を実施した。 ・市民PRチーム「いこまち宣伝部」やグッドサイクルいこまなど、シティプロモーション事業に関わった方は、生駒を誇りたい意欲や地域に参画する意欲が参加後に大きく向上している。また、参加後も、継続して各課の事業や地域活動に参加しており、意欲の向上にとどまらず、実際の行動につながっている。	○					
4	「ま〜ぜま〜ぜふえす」で日本記録樹立！【茶室で同時にお茶を点てる日本最多人数（215人）】	地域活力創生部 商工観光課 観光振興室	地域活力創生部 商工観光課 課長 岸本 大介	高山茶室や編み針など、竹製品の伝統産業を受け継ぐまちである高山町を盛り上げたいという想いから、高山竹林園で開催した地域振興イベント「ま〜ぜま〜ぜふえす」。 同イベントで高山町産の茶室を使って「茶室で同時にお茶を点てる日本最多人数」の日本記録への挑戦を行い、見事に日本記録を樹立した。	高山地域の住民・事業者、高山地域外の住民・事業者が協力し、高山地域の資源を活用した催事を行うことで、高山地域の魅力向上に寄与することができた。 また、日本記録挑戦によって、取り組みの成果がメディアなどで報道されることや、若い世代にも伝統技術や文化に興味を持ってもらうきっかけとなり、催事を協力して行った者同士が翌年度以降も継続的に催事を開催できるように自走する土作りができた。	○	○	○		○	
5	地域ポイントの導入	デジタルイノベーション推進課	デジタルイノベーション推進課 課長 森 康通	市民力に更なる強化や市民との協創によるまちづくりの実現手段として、本市では前例のない「地域ポイント」の導入による実証事業を10月より開始した。まずは生駒駅周辺地域を中心に小規模展開した後、段階的に対象地域や利用者を拡大してゆく予定である。この事業を通じ、市民が地域活動に参加するきっかけを提供するなど地域の活性化を促進することで、まちづくりに主体的に関わる人々の増加を目指す。	10月初旬に、地域の事業者・団体向けの提案活動を開始。12月25日現在、利用者数は860名（他地域の方を含む）に達し、ポイントのやり取りが可能な事業者や団体は25ヵ所に拡大した。並行して市役所内各課との協業に向けた相談を推進、イベントでの活用やポイントを介した地域交流の創出も始まっている。			○			
6	市営自転車駐車場の機械化・DX化	総務部 防災安全課 生活安全係	総務部 参事 杉浦弘和	生駒駅周辺の自転車駐車場は、通勤・通学の利用者が低価格で利用できる利便性の高い施設である一方、営業時間の延長や恒常的な満車状態の改善を望む意見などが利用者から寄せられていた。これらの課題を解決するため、駐輪機器や精算機を設置し、無人管理による24時間営業に順次移行するものであり、今回、谷田第3自転車駐車場を先行オープンした。（2024年1月7日オープン）	今年度オープンした谷田第3自転車駐車場は82台駐車可能な新設の施設であり、駅北側周辺の自転車駐車場の混雑緩和、違法駐輪に効果がある。			○			
7	「消防フェスタKOMAZOMA 2024」～生駒愛デンティティ～開催に伴うSNSを利用した告知について	消防本部 消防署 救助第1係 消防士長 橋富 帝人	消防本部 消防署 消防司令・署補佐（第1中隊） 堂前睦巳・北野雅之	昨年11月2日に開催した消防フェスタの事前告知をカウントダウン形式で25日間に渡り、計28回SNSに投稿した。市長をはじめ、協賛いただいた団体や会場を提供いただいた小学校など、様々な方々に出演いただくことにより、年齢性別等問わず幅広い方に見てもらえるような取り組みを検討した。	当日は雨天のため規模を縮小しての開催となりましたが、悪天候にもかかわらず約350人もの方々にご来場いただきました。また、来場者の約3割がフェスタの開催をSNSで知ったというアンケート結果となりました。	○					
8	おくやみサービスの創設 「市民に寄り添った窓口を・・・」部局を越え、心を一つにして全員で目指した、窓口改革	おくやみサービス創設・運営に係る 中心メンバー/プロジェクトチーム/検討会議担当課/ コンシェルジュ	総務部市民課 / 財務部課税課 課長 / 課長 萩本 和美 / 南口 嘉子	【死亡に伴う各課の手続きをワンストップサービスに改革】 「書かない・待たない・回さない（ワンストップ）窓口」を目指し、手続きの一括 受付を行うおくやみコーナーを令和6年6月に設置し、「回さない」ワンストップ窓口を実現。事前に必要な手続き情報を整理することで、申請書を「書かない」、窓口で「待たない」に繋がった。	12課16係69手続きをワンストップサービスで対応 主に手続きが必要な11手続きに係る時間は、50分短縮 《おくやみサービスでの手続き件数》 行った手続き件数は、12月末時点で延べ3,490件 (おくやみサービス開始前のプレ期間含む)			○			
9	地域共生社会推進全国サミットいこまの開催 ～市民と一緒に「地域共生社会」を目指して～	地域包括ケア推進課 地域共生サミット推進室 地域共生社会推進全国サミット専門部会【部局横断プロジェクトチーム】 (村田充弘、宮崎裕也、佃紀子、立田久美子、粉家立樹、井上淳奈、福山清美、上野貴之、秋永陽子、渋谷英生、浜田智哉、澤辺誠、井川啓一郎、和田真人、荒木宏明、高橋俊雄、原木奈緒美)	福祉部 次長 田中健登 福祉部 地域包括ケア推進課 課長 知浦太一	○令和6年10月11日と12日に「地域共生社会推進全国サミットいこま」を開催。 ○産官学民42団体の実行委員会と協働し、1年半に渡って企画・準備に取り組んだ。 ○サミットでは、「誰もが居場所と出番があるまちに」をテーマに、市内の活動を全国に発信するとともに、医療福祉・教育・地域づくり等様々な切り口で活躍する方々を全国から招き、地域共生社会が求められる社会背景と、地域活動の楽しさの両面を効果的に啓発。	○参加者数：39都道府県から延べ1,800人以上 ○地域共生社会への理解促進、機運醸成と本市の知名度向上に貢献。 ○サミットを通じて多くの市民と協創関係を築くとともに、サミットに関わった市民同士の間にも創出。その成果を孤独・孤立対策や「かさねるいこま」との連携など具体的な政策へとつなげて形にし、全国的に注目される好事例を生み出した。	○	○	○			
10	応急給水設備整備事業・応急給水対策事業	上下水道部（上水道部門）	上下水道部 部長 岡村 祥宏	災害時や断水時の飲料水確保のため、地域住民の協力「共助」を得て容易に給水活動ができるような取組を行っている。 ①狭戸配水場に緊急断水弁及び応急給水設備を設置 ②緊急給水設備は6箇所目 ③地域の防災訓練及びイベントに参加し、緊急耐震貯水槽等について説明 ④2.7tの給水車を用いた給水訓練 日本水道協会関西西地方支部合同防災訓練・水道事業での給水訓練	訓練では、自身や家庭で取り組む「自助」や地域住民の協力「共助」、水道事業の対策「公助」について説明している。特に地域住民に協力「共助」してもらうことで、災害時や断水時に迅速・効率的に給水できる。						○

業績表彰応募一覧（所属）

No.	課題	個人名/組織名	推薦者	概要	効果	該当事業種別					
						発信・表彰	市民協創	チャレンジ	災害支援・善行	地域貢献	その他
						9	9	15	3	4	3
11	第52回 全国消防救助技術大会「ロープ応用登はん」に出場・入賞	消防署南分署警備第2係 消防吏員 大宮 晃一 消防署警備第2係 消防吏員 東 冬彦	消防署 署補佐 消防吏員 塩原 裕之	消防士長 大宮 晃一・消防士 東 冬彦は、「第52回全国消防救助技術大会」（千葉県市原市）において、「ロープ応用登はん」（2人1組）の種目に奈良県代表として出場し、見事入賞を果たしました。	消防の救助技術を競う全国大会に出場し、日頃の訓練の成果を遺憾なく発揮して、見事優秀な成績をおさめました。個々の救助技術の向上だけでなく、組織の活性化や生駒消防の高い救助技術を生駒市民の方々に広報することができました。	○					
12	PARK REMAKE QUEST 「MISSION2 ～公園あそび方見本市～」	建設部 みどり公園課 みどり活用係	みどり公園課 課長 眞 眞一	「公園でもっと楽しく遊べる」、「こんな使い方もできる」など、市民等にとってほしいとして、令和4年に「公園活用プロジェクト」を開始。同年12月に「MISSION1」として、「セミナー・ワークショップ」を開催。次のステップである「MISSION2」では、公園での「やってみよう」がテーマに終結する「公園のあそび方見本市」を開催（令和6年12月14日）し、マーケットや体験ブース、たき火を囲むトーク、パフォーマンスなどを実施	「MISSION2 ～公園あそび方見本市～」の来園者は約700人。来園者からは、「公園でこんなことができるんだ」、「早速、たき火を囲んでみたい」との声が多数あり、また出展者や参加者同士のつながりができました。		○	○			
13	市内初！生駒小学校がユネスコスクール・キャンディデート校に！	生駒市立生駒小学校	教育部 部長 嶽田 明年	生駒市が「SDGs未来都市」であること、R2年度から新学習指導要領にも「持続可能な社会人の育成」が明記されたことから、SDGs学習を進めてきた。R4年度からは、ESD（持続可能な社会の担い手を育成する教育）に重点的に取り組み、「いこみタウン プロジェクト」として、総合的な学習の時間を中心に課題解決型学習を行い、ふるさと生駒を愛する子の育成に取り組んでいる。	●子どもたちの「地域を宣伝したい」「もっと調べてみたい」という気持ちが育ってきている。 ●地域住民、商店街や近鉄生駒駅、生駒ケーブル等の関係団体・企業、市役所関係課等と連携して、ポスターを掲示してもらう、発表を聞きに来てもらう、出前授業をしてもらう等、地域の活性化の一助となっている。 ●修学旅行では、他県の学校との交流を図り、ふるさと生駒をアピールしている。	○					
14	生駒市の学校・幼稚園・保育園で働きませんか？ いこみ教育・保育資格バンクを創設！	教育部 教育政策室 教育指導課	教育部 部長 嶽田明年	昨今の教育現場の教員不足に対応すべく、教員免許・保育士資格・司書だけでなく児童発達支援士や発達障害児支援士など、教育や保育に関する民間の資格を持ち、教育現場での勤務に興味を持つ方がLINEから登録。登録された方の資格に合わせた仕事の紹介や、登録者対象のセミナー情報をラインにて配信。	新年度開始時の講師採用や特別支援教育支援員など教育現場にかかわる人材の採用ができた。加えて教育や保育に関する資格をもった方を包括的に募集することにより、年度途中の学校現場の急な講師採用にも登録者から採用をすることができた。LINEには288名の登録、詳細のプロフィールは168名が登録（令和6年12月現在）。また、市内在住者に向けた雇用の創出にも繋がった。			○			
15	入所手続きを便利に！保育所・認定こども園の入所申し込みのオンライン化	幼保こども園課 デジタルイノベーション推進課	教育部 次長 松田 悟	・公立・私立の保育所・認定こども園の入所申込みは、手書きの入所申込書と必要書類とともに市役所に来庁して提出や書類確認の必要があった。 ・保護者の利便性向上のため、令和7年4月の保育所等の一斉入所申込み（令和6年10月受付分）から、オンラインでの申込みを開始	・保護者が来庁しなくてもスマートフォン等から、24時間いつでも、どこでも入所申し込みが可能に ・スマートフォン等を持ちでない方等のために、市役所窓口で端末を用意し、職員が入力サポート等を実施 ・入所申込みのオンライン化により、保護者の利便性の向上だけでなく、毎年約1,000件分のデータ入力や事務処理の効率化により、職員の負担軽減に			○			
16	子どもと共に「えすでいじーず」ひがし保育園の取り組み	教育部 幼保こども園課 生駒市立ひがし保育園	教育部 次長 松田 悟	私達が住んでいる地球では今、貧困・飢餓・温暖化・エネルギー・安全な水・ジェンダー平等・平和と公正などの困ったことや考えていく必要があるものがたくさんあります。世界のみんなが安心してずっと幸せに暮らしているよう、世界で決めた17の目標がSDGs！そこで「保育園で何ができる？」を考えて取り組んでいます。	子ども達がSDGsという言葉と共に世界のどこかで起こっている事象を知って「え！今もなん？みんなで出来ることあるんちゃう？！」と、気づきと考えが生まれている。また、物を大切に扱う事や資源を無駄なく使うとするなど、少しずつ子ども達の姿が変化してきている。			○			
17	生駒市初！グリーンズローモビリティ「はぎくる」が実証運行開始	建設部 事業計画課 交通対策係	建設部 事業計画課 課長 谷 英也	住宅開発から40年が経過し、高齢化率が50%を超え、オールドニュータウン化が進む秋の台住宅地において、より地域に適した移動手段の検討として、グリーンズローモビリティを用いた地域によるボランティア輸送の実証実験を行っている。	秋の台駅や自治会館までの地域住民の移動手段確保にとどまらず、当該地域で進められている様々なまちづくり（住み開きやいこみ活動等）と連携を図り、グリーンズローモビリティで地域拠点を「つなぐ」ことで、相乗効果により各事業の効果を増大・発展させ、地域活力の一層の増進を図り、持続可能な次世代の住宅地づくりを推進している。			○	○		
18	いこみ公共交通まつり2024	建設部 事業計画課 交通対策係	建設部 事業計画課 課長 谷 英也	・公共交通の利用促進・啓発イベント「公共交通まつり2024」をどんどこまつりと同日開催（運転手なりきり撮影会/缶バッジ作り/鉄道・バスグッズ販売会等） ・1乗車100円で市内バスが利用できる利用促進イベント「バス運賃100円DAY」や、市内をバスや電車で回る「バスで周遊！いこみスタンプラリー」を同時実施	・ブース来場者約2,300人 スタンプラリー参加者155人 ・通常日と比べ約1.7倍のバス利用者増 ※8/5どんどこまつり実施日 ・アンケートにより、スタンプラリー参加者の約80%の方がバスが身近になったと回答			○			
19	福祉で働くケアマネジャーの育成に貢献	福祉部 地域包括ケア推進課 主任 杉谷彰彦	福祉部 地域包括ケア推進課 課長 知浦太一	主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の職能向上を目的として、奈良県社会福祉協議会からの推薦を受け、休日や休日に、生駒市内外から要請があったケアプラン点検や個別指導を行う。 令和6年度にはケアプラン点検以外にも奈良県介護支援専門員更新研修（実務未経験者コース）の講義・演習の講師として人員育成に貢献している。	ケアプラン点検を通じてケアプラン適正化や介護保険制度の適正利用に貢献するとともに、プラン作成者をサポートすることで、生駒市内外の主任介護支援専門員のマネジメント能力や指導力の向上につながっている。					○	
20	令和6年能登半島地震に伴う現地派遣職員（21人）	経営企画部：広報広聴課（泉岳佑）、総務部：防災安全課（谷江秀隆・吉廣勇人）、地域活力創生部：地域コミュニティ推進課（桐谷純平）、環境保全課（平尾英城）、SDGs推進課（吉村寛志）、建設部：事業計画課（福呂直也）、管理課（新地謙宗・上竹一輝・樋浦恭平）、花のまちづくりセンター（杉原廣重）、都市整備部：都市づくり推進課（吉田一平・岩川浩平）、学研推進課（浜田智哉）、施設マネジメント課（宮脇隆一）、上下水道部：（岡村祥宏）、総務課（鈴木満也）、工務課（高木裕文・徳岡良将）、浄水場（磯部良和）、教育部：みなみ保育園（垣内愛里）	総務部 参事 杉浦 弘和	令和6年1月1日に発生した能登半島地震に対し、奈良県のカウンターパートとなった六水町や能登町に応援職員として現地支援に向かった。	災害発生後、被災自治体が早急に取り組まなければならない対応業務について、現地職員を手助けし、被災住民の生活支援に大きく貢献した。また、被災地での経験は、本市が被災した時の災害対応に活かすことができると評価。 複数の自治会等から、防災訓練開催時の派遣職員による講演依頼が来ている。				○		

業績表彰応募一覧（所属）

No.	標題	個人名/組織名	推薦者	概要	効果	該当事業種別						
						発信・表彰	市民協創	チャレンジ	災害支援・善行	地域貢献	その他	
21	令和6年6月28日発生の辻町土砂災害への対応	経営企画部：広報広聴課、総務部：防災安全課、財務部：課税課、地域活力創生部：環境保全課、清掃リレーセンター、福祉部・子育て健康部：福祉政策課、健康課、保健師・精神保健福祉士、建設部：土木課、管理課、事業計画課、みどり公園課、花のまちづくりセンター、都市整備部：建築課、住宅課、教育部：教育総務課、教育指導課、生涯学習部：生涯学習課、図書館、スポーツ振興課、消防本部：消防署	総務部 参事 杉浦 弘和	市内で発生した土砂災害で被災された市民に対し対応を実施した所属。	複数の世帯に家屋被害が発生し、長期間にわたり避難生活や仮住まいを行うこととなった市民に対し、本市が実施すべき被災者支援を各所属が連携し対応に当たった。	9	9	15	3	4	3	
22	関西文化学術研究都市(学研高山地区・学研北生駒駅北地区)の都市づくりが躍進！	都市整備部 学研推進課	都市整備部 次長(都市づくり推進課・学研推進課担当) 有山 将人	奈良・京都・大阪にまたがる「けいはんな学研都市(関西文化学術研究都市)」は、国家的プロジェクトに位置付けられるサイエンスシティー。そのクラスターのひとつ「学研高山地区」、更に、学研高山地区の“玄関口”であり本市北部の地域拠点「学研北生駒駅北地区」において、新たな地権者組織を設立し、都市づくりの推進体制を構築。今後、組合施行による土地区画整理事業の事業化を目指す。	“学研高山地区南エリア・学研高山地区ゲートエリア・学研北生駒駅北地区”の3エリアの都市づくりは、今後の人口構成の変化により税収減が予測される生駒市において、産業や商業機能等の集積による“働く場”を創出し、将来に向けた持続可能なまち“生駒市”へと発展する原動力となる。						○	
23	まちの人たちと一緒に造る！耕作放棄地を活用した生駒産クラフトビールの製造	地域コミュニティ推進課 主幹 和田 真人	地域コミュニティ推進課 課長 藤川 幸史	2021年、市内の耕作放棄地を活用し、まちの人たちと一緒に、ビールの原料となるホップの栽培を開始。2023年、そのホップを活用した生駒産クラフトビールを製造。2024年、一般社団法人(非営利徹底型法人)を設立し、しっかりとした仕組みを作るべく、クラウドファンディングに挑戦。目標金額に対して達成率81.5%の支援を受け、継続性ある事業として今後さらなる展開を目指している。	生駒産の農産物やホップを使用したクラフトビールづくりをまちの人と一緒に行うことで、耕作放棄地対策やシビックプライドの醸成等の地域課題を共に考えるきっかけとなり、打開していく一助となる。	○	○	○		○		
24	帝塚山大学とのコラボから始まった「ジェンダー平等」発信が、小学生5年生の自由研究作品に！	総務部 人権施策課 男女共同参画プラザ	総務部 人権施策課 課長 後藤 裕子	全国的に実施される啓発週間「男女共同参画週間(6/23-6/29)」や「女性に対する暴力をなくす運動11/12-25」において、本市では、帝塚山大学法学部末吉ゼミとのコラボによる「ジェンダーギャップを考えるカルタ」展、カプセルトイレでの記念品配布、ジェンダーカルタ大会、また文学部学生によるDV防止関連図書を紹介カードの展示など若年層視点での発信に取り組みました。	ジェンダー平等やDV防止という若年層にとっても関わりが少ないテーマについて、小学生から大学生までの幅広い層が学び、考えた作品を発表していただくことにより、効果的に啓発することができた。カルタ大会に参加した市内小学生の千葉陽菜(ひまり)さんは夏休みの自由研究として学校でも発表された。また、県内全自治体が同様のイベントを実施する中、本市の取組がメディアに取り上げられた。		○					
25	「二十歳のつどい」若者と一緒に取り組んだ大福リニューアル！	生涯学習部 生涯学習課 青少年係	生涯学習課 課長 井川 啓一郎	「二十歳のつどい」がより参加者の皆さんの思い出に残る行事となるよう、「二十歳のつどい運営委員」(7名)と一緒にアイデアを出し合いながら、様々なリニューアルを行った。 ・「案内状」について「飛行機の搭乗券」風のデザインに刷新 ・記念行事では、市内の企業や店舗等の協賛による「大抽選会」を初めて開催 ・会場外でも友人同士で写真を撮る「フォトブース」も初めて企画設置	・親しみやすい雰囲気の内装となり、対象者の方々やご家族の関心も大いに高まった。 ・「大抽選会」は市内の事業者の方々から70個以上の賞品を協賛いただき、賞品の発表や抽選結果に大きな歓声がかかるなど大変盛り上がった。 ・フォトブースには多くの参加者が集まり写真撮影を楽しんでいただき、広い場所に誘導できたことで会場(たけまるホール)周辺の混雑も和らいだ。		○					
26	読書中、図書館でお子さん預かります！～図書館託児事業あら～	生涯学習部 図書館	生涯学習部 図書館南分館 館長 中川 公子	保護者の方が図書館で読書を楽しむ間、ボランティアが別室で子どもを預かる託児サービス。ボランティアは子育て支援ボランティア養成講座の修了生で構成。託児を通して、保護者、そして親子の読書の楽しみをサポートするもの。令和4年度から図書館本館・北分館・南分館にて、令和5年度から鹿ノ台ふれあいホール図書室にて実施。	日々忙しい子育て世代に読書できる時間を提供。それにより家庭内の読書環境が改善され、親子での読書や子どもの読書へつながっていくことが期待されます。また、ボランティアは図書館近くの住民の方であるため、地域による子育て支援が実現します。保護者からは落ち着いて本が読めた、ほっとする自分の時間が持てた、ボランティアからは子どもから元気をもらえた、子育てのサポートができて嬉しいという声が多いです。		○	○				
27	「ビブリオバトル全国大会inこま」が10周年を迎えました	生駒ビブリオ倶楽部・生駒市図書館	図書館 館長 西野 貴子	全国で活動するビブリオバトル団体を対象にビブリオバトルの大会を開催。平成27年から継続的に毎年開催し今年で10周年を迎えます。また、毎月1回の定例会も継続して開催しています。ビブリオバトルとは…お気に入りの本を持ち寄り、5分間で紹介し、どの本が一番読みたくなくなったかを投票によって決める書評ゲーム。2007年京都大学から始まり、全国の図書館、書店、カフェのほか、小学校～大学でも開催されています。	「めざせ生駒！」全国を対象にした読書推進を実現。 「目指せ生駒」という形でビブリオバトル活動を展開している団体が増え続けており、ビブリオバトルを通して全国的なネットワークができました。その理由として、単発の事業ではなく、継続して開催してきたからこそ全国各地のビブリオバトル団体と信頼関係が構築できたことがあげられます。市内はもちろんのこと広く全国規模での読書推進となりました。	○	○					
28	地域医療提供体制の強化	子育て健康部 地域医療課	子育て健康部 部長 吉村 智恵	1. 生駒市立病院の20床の増床が決定(210床→230床) 将来を見据えて県に申請していた増床申請について、本市の小児・周産期医療に対して奈良県から高い評価をいただき増床が決定されました(令和9年度の運用開始を予定)。 2. 災害時における医療救護体制の整備に着手 市と生駒市医師会(病院・診療所)、生駒地区薬剤師会、奈良県の参加のもと、災害発生時の実効性のある医療救護体制について協議を開始しました。	1. 「20床増床」の効果： 公立病院として進めてきた、「救急医療」「周産期医療」「小児医療」「在宅医療の後方支援」の4本の柱をベースに特に周産期医療・小児医療の機能の強化・充実を進める土台が整います。 2. 「災害時医療救護体制」の効果： 従来の災害時医療救護体制を、能登半島地震発生を機に、より実効性のあるものにするため、病院や診療所の関係者等で定期的に協議する審議会が整いました。			○	○	○		